

公共図書館の利用者像

Some Characteristics of Public Library Users in Japan

田 村 俊 作
Shunsaku Tamura

上 田 修 一
Shuichi Ueda

Résumé

It is indispensable for every public library to know its clientele, i. e., their characteristics and attitudes. This paper aims to outline the general characteristics of public library users in Japan. A user survey was made at the four public libraries in Tokyo Metropolitan District in June, 1980. Data were analysed and compared with other older surveys.

The following three were found;

- (1) Although the characteristic of users are varied according to libraries, there seems to exist some general characteristics of users who commonly use libraries, i. e., people whose ages range between tens to thirties, who are either students, or highly educated housewives, or white-collars and professionals. Of course, people with other characteristics also use libraries, but their proportion is relatively small.
- (2) The most obvious difference between public library users and general readers is the frequent use by housewives. And this suggests the fact that recent developments of Japanese public libraries are supported largely by housewives (or, mothers who make their children use libraries).
- (3) Differences in the characteristics of users among libraries are due mainly to their geographic location. Generally, housewives use libraries close to their houses more frequently, and white-collars close to their offices.

It is suggested that the general characteristics of public library users in Japan are similar to those of what Berelson once described.

田村俊作：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科助手

Shunsaku Tamura, Teaching Assistant, School of Library and Information Science, Keio University.

上田修一：筑波大学学術情報処理センター講師

Shuichi Ueda, Lecturer, Science Information Processing Center, University of Tsukuba.

公共図書館の利用者像

はじめに

I. 調査結果

II. 調査結果の検討：公共図書館の利用者像

おわりに

はじめに

誰が、どの様な目的で、どの様に公共図書館を利用するのかという、公共図書館の利用者および利用行動に関する知識は、あらゆる公共図書館サービスの出発点に位置すべきものである。

米国においては、公共図書館の利用者や利用に関する調査の長い伝統と、数多くの調査の蓄積が存在する。利用調査が何時頃から始まったのかは不明であるが、利用者も含めた図書館コミュニティに関する分析（というよりむしろ、記述）の最初のものは、Charles Evans によれば、1908年に Solis-Cohen が Brooklyn 公共図書館 Brownsville 分館のコミュニティに対して行ったものであるという。¹⁾ 1949年に出版された Berelson の研究は今や古典的業績であるが、そこで明らかにされた公共図書館利用者の特徴は次の様なものであった。すなわち、図書館利用者は年齢が低くなるにつれ、また学歴が高くなるにつれ、都市の規模が小さくなるにつれ、図書館からの距離が小さくなるにつれ、増加する。女性の方が男性より、独身の方が既婚者より、白人の方が黒人より、都市部の方が農村部より、利用が多い。図書館の利用は“中産階級”（職業および収入により定義される）が多数を占める。またラジオ以外の他のメディアも良く使う“コミュニケーション・エリート”であることが多い。間接的で断片的な証拠からであるが、図書館利用者はオピニオン・リーダーとして地域社会において積極的な役割を果たしている。成人の図書館利用に影響を与える最も重要なファクターは学歴である。貸出とレファレンス・サービスでは利用者層が異なり、前者では主婦やホワイト・カラーが多く、後者は男性で高学歴の専門家や学生が多い。²⁾

ここに描かれた利用者像は今日に至る迄ほとんど無修正のまま継承されてきており、以後の米国公共図書館の歴史は、一面では outreach 等を通じてこの様な“中産階級のための”図書館から脱皮しようとする試みであったとも言えるのである。³⁾ さらに分析視角の点でも、1973年に Zweizig が市民の日常生活から利用を分析す

るという新しい視点を提示する以前は、ほとんどの調査がこの“図書館のサービス対象として把握し得る限りでの利用者の分析”という視点を無批判に採用して来たのであった。⁴⁾

この様な伝統的な利用者像および調査方法に対しては、いくつかの厳しい批判がある。Crawford はほとんどの調査報告は“単に調査したという事実を積み重ねているだけの”一般化の困難なほとんど価値のないものであると述べている。⁵⁾ Zweizig は従来の調査の欠点として、i) 社会の変化に対応しない旧態依然たるものである、ii) 他分野（社会学・心理学）の成果をとり入れていない、iii) 理論化がなされていない、iv) 利用効果が測定されていない、の4点を挙げている。⁶⁾

学術情報等と比較すれば遙かに未熟な段階であるが、米国においては公共図書館の利用者に関する一定の見解は存在していると言え得るであろう。

我が国においても公共図書館の利用者や利用に関する数多くの調査が存在する。しかし、そのほとんどは個々の図書館や自治体がサービス計画立案を目的として行ったもので、利用者像の視点からは断片的な知識の提供に留まり、総合化を試みているのは一・二を数えるのみである。系統的な調査には建築学の栗原嘉一郎他によるもの、および藤谷幸弘他によるものが存在する。⁷⁾ この一連の調査によって、公共図書館の利用圏域や、図書館からの距離による利用者の比率とその変化が分析された意義は大きい⁸⁾が、利用者や利用行動自体は直接の分析対象とはされていない。

図書館学の視点から利用者・利用行動・一般的な読書状況と図書館利用との関係等に関して分析したものとしては、1950年代に北島武彦等を中心として行われた一連の調査がある。⁹⁾ 調査方法の厳密さという点でも、調査結果の点でも、注目すべき成果を挙げているが、その後その成果を継承発展させるものが存在しなかったことは残念である。

著者等は公共図書館の利用者像および利用動態の把握を目的に、本年6月に都内4館で来館者調査を行った。本稿では今回の来館者調査の結果と、過去の利用者調査

の結果とを検討することにより、公共図書館の利用者像の概要の把握を試みたい。なお、児童の利用に関しては、その利用率の高さ等すでに良く知られているので、ここでは調査対象から除外した。

I. 調査結果

A. 調査目的

この調査は、東京都の公共図書館について、

1. 利用者像
2. 利用者の利用動態

を明らかにすることを主目的とし、東京都の市部、都心部の差違、平日と休日の利用状況の差違を知ることを副次的な目的として実施したものである。

B. 調査対象

1. 対象図書館

調査対象とした図書館は4館であり、東京都市部（郊外住宅地）2館（A, B）、都心部2館（C, D）である。

A図書館は、A市の中心部にあり、市の中央館としての役割を担っている。B図書館もB市の中央館である。C図書館は、都心部にあるが、付近は住宅地であり、また、数Km以内に小学校から大学まで存在する文教地区でもある。D図書館は、都心部の商業地区にあり、昼間人口と夜間人口の差が極めて大きい地域におかれている。

2. 対象利用者

中学生以上の来館者を全て対象とした。

C. 調査方法

いわゆる“来館者調査”を行った。すなわち、開館時から閉館時まで全ての来館者が入館する時に附1に示した調査票を手渡し、退館時に回収する方法である。入館時刻、退館時刻は調査員が記録した。

調査票の設計に当っては、他の調査との比較が可能となる様考慮した。利用者のタイプも既往調査を考慮して、

1. 勤労者（パート・タイムを除く）
2. 主婦
3. 学生
4. 無職

に大別した。なお、調査票の裏面には、問9、問10のために、500mメッシュに番号を付した各区・市地図を印刷した。

調査は、平日（水曜日）と日曜日（C館は日曜休館のため土曜日）の2回一斉に行った。以下は各図書館の開館・閉館時刻である。

図書館		開館時刻	閉館時刻
A	平日	12:30	17:30
	日曜	10:30	17:30
B		9:30	17:00
C		9:00	20:00
D	平日	9:00	19:00
	日曜	9:00	17:00

調査日は、昭和55年6月25日（A, B, C, D）、同28日（C）、同29日（A, B, D）であった。

D. 調査結果

配布調査票数、回収数、回収率を第1表に示す。いずれの図書館でも回収率は90%を超えている。

第1表 調査数・回収数

図書館	回	配布 票数	回収 数	回収 率
A	1回	299票	289票	96.7%
	2	376	368	97.9
	計	675	657	97.3
B	1	252	243	96.4
	2	319	318	99.7
	計	571	561	98.2
C	1	450	425	94.4
	2	443	422	95.3
	計	893	847	94.8
D	1	667	638	95.7
	2	246	234	95.1
	計	913	872	95.5
計	1	1,668	1,595	95.6
	2	1,384	1,342	97.0
	総計	3,052	2,937	96.2

以下に、調査結果の中から、利用者像、特に性別、年齢、利用者タイプ等を中心に述べることにする。なお、注記しない限り、1回目と2回目の和を用いる。また、“総計”とは4図書館の総計を示す。

1. 性別

第2表に示すように、男性は1,818名であり、62.9%であった。男女比は3:2である。図書館によって有意差があり、A図書館は、男女差が小さく、都心部商業地区のD図書館では、男女差が大きく、利用者の71.7%を男性が占めている。年齢別の男女差は、各図書館とも、60代以上では、男性の比率が高く、D図書館では、40代以上の利用者の80%以上を男性が占めている。女性が男性を上まわっているのは、A図書館の10代、30代、C図書館の40代である。

公共図書館の利用者像

第2表 利用者の性別

図書館	男	女	計
A	351 (54.9%)	288 (45.1%)	639 (100.0%)
B	348 (62.7%)	207 (37.3%)	555 (100.0%)
C	508 (60.3%)	335 (39.7%)	843 (100.0%)
D	611 (71.7%)	241 (28.3%)	852 (100.0%)
計	1,818 (62.9%)	1,071 (37.1%)	2,889 (100.0%)

居住地からみると、各図書館の所在する区・市に居住する利用者の比率は、女性の方が高い。勤務地、通学先の場合も、同一区・市内に勤務地、通学先のある利用者の比率は、女性の方が高い。一般的に、女性は、居住、勤務先、通学先の近くの図書館に行く。逆に男性は、居住、通勤、通学地とは無関係、すなわち遠い図書館へ行く機会が女性よりも多い。

総計では、男性の来館者の半数は勤労者(47.0%)と学生(46.0%)で残りが無職である。D図書館では、勤労者が7割を占める。女性では、学生(53.4%)、主婦(23.8%)、勤労者(19.1%)、無職(3.6%)の順である。

利用状況の点では、登録率では、女性来館者の方が男性よりも一般的に高い。利用頻度では、男女の差はほとんど無い。利用目的は、総計では、男性は、1. 勤め先・学校の仕事・勉強、2. 本を借りるため、3. 館内での読書、4. 調べ物・研究、5. その他、6. 目的なし、の順であり、女性は、1. 本を借りるため、2. 勤め先・学校の仕事・勉強、3. 調べ物・研究、4. 館内での読書、5. その他、6. 目的なし、となっている。男性の場合、1

位、2位の差は小さく、B、C図書館では、1. 借出、2. 仕事・勉強となっている。また、3位、4位の差も小さい。一方、女性は、どの図書館でも、借出が、仕事・勉強をひきはなして1位となっている。

2. 年令

各図書館の利用者の年令の構成比を第3表に示した。総計では、10代が最も多く、高令になるにつれて、利用者は減少している。どの図書館でも、10代と20代で全体の50%以上を占めている。

しかし、図書館によって差違があり、C図書館では10代が56.1%に達しているが、BおよびD図書館では20代が10代を上まわっている。C図書館の近傍に中学校があり、多数の中学生が放課後C図書館に来るため、この図書館の10代の比率が高まっている。また、D図書館では、30～50代の利用者が全利用者の44.7%を占めている。他の3館では、26.6%(A)、31.5%(B)、21.9%(C)である。

居住地、通勤・通学先については、年令差はほとんどない。

利用状況の点でも、登録率、利用頻度、他の図書館の利用に関して、ほとんど年令差はない。C図書館の20代で、他の図書館の利用経験のある者の比率が極めて高いが、これはC図書館の付近にいくつかの大学があることが影響している。

利用目的は、年令によって差違がみられる。10代では、勤め先・学校の仕事・勉強が1位で、次いで、借出、調べ物・研究、館内での読書となる。20～30代では、借出が1位であり、以下勤め先・学校の仕事・勉強、館内での読書、調べ物・研究と続く。高令となるに従って、調べ物・研究あるいは館内での読書を来館目的とする利用者の比率は増大していく。一方、借出を来館目的とする

第3表 利用者の年令構成

図書館	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
A	238 (37.3%)	205 (32.1%)	88 (13.8%)	48 (7.5%)	34 (5.3%)	19 (3.0%)	6 (0.9%)	638 (100.0%)
B	165 (29.8%)	180 (32.5%)	99 (17.9%)	48 (8.7%)	27 (4.9%)	20 (3.6%)	14 (2.5%)	553 (100.0%)
C	472 (56.1%)	172 (20.4%)	98 (11.6%)	63 (7.5%)	23 (2.7%)	4 (0.5%)	10 (1.2%)	842 (100.0%)
D	211 (24.7%)	225 (26.4%)	198 (23.2%)	119 (14.0%)	64 (7.5%)	27 (3.2%)	9 (1.1%)	853 (100.0%)
計	1,066 (37.6%)	782 (27.1%)	483 (16.7%)	278 (9.6%)	146 (5.1%)	70 (2.4%)	39 (1.4%)	2,886 (100.0%)

利用者は、40代をピークとして、30～50代に多い。勤め先・学校の仕事・勉強を主目的とする利用者は、10代を頂点とし、高令となるに従って低下していく。

3. 学歴

各図書館の利用者の学歴を第4表に示した。構成比に差異はあるが、いずれの図書館でも短大・大学が第1位を占めている。C図書館以外では、2位が高校、以下小・中学校、大学院の順である。C図書館のみ近傍の中学校生徒の影響により、小・中学校と高校の順位が入れ替っている。

性別でみると、男性の55%が大学・短大、女性では39%、大学院は男性の3%、女性1%と男性の方が学歴が高い(0.5%水準で有意)。ただし、男女共短大・大学、高校、小・中学校、大学院の順位は変らない。

年令別では、小・中学校の93%、高校の50%が10代である。20代以上では、各年代共短大・大学卒が50%を超えている。

居住地では、小・中学校では図書館所在の区・市に居住する利用者が多いのに対して、短大・大学、大学院では他区・市居住者の比率が比較的高い。通勤・通学先では、小・中学校のみが図書館所在の区・市に通学(通勤)する利用者の比率が高く、高校、短大・大学、大学院では他区・市への通勤・通学者が多い。

学生は図書館による差がかなり見られるが、勤労者、主婦、無職はいずれも短大・大学卒の比率が高い。主婦のみ高校が短大・大学と同程度の比率を占める。

利用状況の中で、登録率・利用頻度に学歴による大きな差は見られないが、他館の利用経験は学歴が上る程増加する傾向が見られた(小・中学校38%、高校57%、短大・大学75%、大学院89%)。

利用目的では、小・中学校、大学院が勤め先・学校の

第4表 利用者の学歴

図書館	小・中学校	高校	短大・大学	大学院	計
A	70 (11.3%)	216 (34.9%)	324 (52.3%)	9 (1.5%)	619 (100.0%)
B	59 (10.8%)	182 (33.3%)	283 (51.7%)	23 (4.2%)	547 (100.0%)
C	297 (35.8%)	220 (26.5%)	301 (36.3%)	11 (1.3%)	829 (100.0%)
D	121 (14.4%)	221 (26.4%)	482 (57.5%)	14 (1.7%)	838 (100.0%)
計	547 (19.3%)	839 (29.6%)	1,390 (49.1%)	57 (2.0%)	2,833 (100.0%)

第5表 利用者のタイプ

図書館	勤労者	主婦	学生	無職	計
A	177 (28.1%)	79 (12.5%)	333 (52.8%)	42 (0.7%)	631 (100.0%)
B	170 (30.6%)	72 (12.9%)	251 (45.1%)	63 (11.3%)	556 (100.0%)
C	173 (20.5%)	68 (8.0%)	573 (68.0%)	29 (3.4%)	843 (100.0%)
D	540 (62.4%)	41 (4.7%)	250 (28.9%)	34 (3.9%)	865 (100.0%)
計	1,060 (36.6%)	260 (9.0%)	1,407 (48.6%)	168 (5.8%)	2,895 (100.0%)

仕事・勉強が第1位であるのに対し、高校と短大・大学では本を借りるための第1位であった。また、特に目的なしとする利用者の比率は、学歴が上るにつれ減少する傾向が見られた。

4. 利用者のタイプ

第5表は各図書館の利用者のタイプ別構成比である。

総計では、学生が利用者のほぼ半数(48.6%)を占める。次いで勤労者(36.6%)、主婦(9.0%)、無職(5.8%)の順である。図書館によって差違があり、都心部商業地区のD図書館では、勤労者が62.4%を占め、学生の2倍以上となっている。他の3館では、勤労者の比率は20～30%であるから、立地条件が大きく影響しているとみられる。C図書館は、学生が7割近くに達しているが、これも前述のように、文教地区に存するためとみられる。

勤労者の利用は、各図書館で主婦の利用を上まわっている。市部のA、B図書館では、勤労者は、主婦の約2.5倍であるが、区部都心部では、その差は拡がり、D図書館では勤労者は、主婦の約13倍となっている。

利用者のタイプと年令で区分し、利用の多いタイプと年令を上位10位まで次に示す。

1位	学生	10代	1,059人 (36.1%)
2	勤労者	20	349 (11.9%)
3	学生	20	329 (11.2%)
4	勤労者	30	311 (10.6%)
5	勤労者	40	208 (7.1%)
6	主婦	30	122 (4.1%)
7	勤労者	50	111 (3.8%)
8	主婦	40	58 (2.0%)
9	主婦	20	47 (1.6%)
10	勤労者	60	42 (1.4%)
(100%=2,928人)			

公共図書館の利用者像

第6表 利用者のタイプ・年令の順位

図書館	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
A	学生10代 (228)	学生20代 (100)	勤労20代 (71)	主婦30代 (38)	勤労40代 (34)
B	学生10代 (157)	学生20代 (89)	勤労20代 (57)	勤労30代 (50)	主婦30代 (34)
C	学生10代 (470)	学生20代 (101)	勤労30代 (64)	勤労20代 (54)	勤労40代 (33)
D	学生10代 (204)	勤労20代 (167)	勤労30代 (165)	勤労40代 (109)	勤労50代 (58)

() 内は人数

第6表は、各図書館別に上位5位までを示したものである。学生の10代が1位であることは各館ともかわりがないが、2位以下は大きく異なる。

主婦は、30代が市部のA図書館で4位、B図書館で5位であるが、区部都心部では、いずれも6位以下であった。主婦の中心は30代であり、次いで20代、40代となる。C図書館では、40代主婦が20代主婦を上まわって

いる。

都心部商業地区では、2位から5位までを勤労者が占め、20代から40代までの利用者が極めて多い。勤労者は、総計では高令になるに従って利用は少なくなる傾向をみせているが、20代、30代の差は、A図書館を除いて小さい。

第7表および第8表は“勤労者”の産業別・職業別内訳を示したものである。産業別では製造業とその他のサービス業が、どの図書館でも比較的多い。A図書館とB図書館では医療・法務・教育関係が多く、C図書館では公務、D図書館では卸売・小売業が多い。

職業別では4図書館共事務関係と技術者・専門職が多く、図書館による差は余り顕著ではない。利用目的の点では、事務関係は本の借出が多いのに対し、技術者・専門職では調べ物・仕事・研究の多い点が特徴的である。

5. 居住地、通勤・通学先

第9表は利用者の居住地を示したものである。A,B,C

第7表 利用者の勤務する産業

図書館	農林・漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	医療・法務・教育関係	その他のサービス業	公務	計
A	1 (0.6%)	0	12 (7.1%)	26 (15.3%)	17 (10.0%)	10 (5.9%)	4 (2.4%)	12 (7.1%)	3 (1.8%)	27 (15.9%)	36 (21.2%)	22 (12.9%)	170 (100.0%)
B	0	0	21 (12.4%)	33 (19.5%)	13 (7.7%)	13 (7.7%)	1 (0.6%)	4 (2.4%)	5 (3.0%)	34 (20.1%)	28 (16.6%)	17 (10.1%)	169 (100.0%)
C	2 (1.2%)	0	6 (3.5%)	32 (18.5%)	19 (11.0%)	9 (5.2%)	6 (3.5%)	8 (4.6%)	4 (2.3%)	19 (11.0%)	40 (23.1%)	28 (16.2%)	173 (100.0%)
D	15 (2.9%)	2 (0.4%)	26 (5.0%)	71 (13.6%)	69 (13.2%)	35 (6.7%)	7 (1.3%)	27 (5.2%)	3 (0.6%)	30 (5.7%)	193 (37.0%)	44 (8.4%)	522 (100.0%)
計	18 (1.7%)	2 (0.2%)	65 (6.3%)	162 (15.7%)	118 (11.4%)	67 (6.5%)	18 (1.7%)	51 (4.9%)	15 (1.5%)	110 (10.6%)	297 (28.7%)	111 (10.7%)	1,034 (100.0%)

第8表 利用者の職業構成

図書館	事務関係	販売関係	サービス関係	技術者・専門職	技能者・作業員	管理職	自営・家族従業員	その他	計
A	50 (27.9%)	14 (7.8%)	14 (7.8%)	49 (27.4%)	19 (10.6%)	25 (14.0%)	6 (3.4%)	2 (1.1%)	179 (100.0%)
B	40 (25.1%)	14 (8.4%)	5 (3.0%)	71 (42.5%)	17 (10.2%)	13 (7.8%)	4 (2.4%)	1 (0.6%)	167 (100.0%)
C	62 (35.6%)	13 (7.5%)	17 (9.8%)	44 (25.3%)	10 (5.7%)	16 (9.2%)	9 (5.2%)	3 (1.7%)	174 (100.0%)
D	157 (29.2%)	88 (16.4%)	43 (8.0%)	125 (23.2%)	27 (5.0%)	63 (11.7%)	26 (4.8%)	9 (1.7%)	538 (100.0%)
計	311 (29.4%)	129 (12.2%)	79 (7.5%)	289 (27.3%)	73 (6.9%)	117 (11.1%)	45 (4.3%)	15 (1.4%)	1,058 (100.0%)

第9表 利用者の居住地

図書館	区・市内	区・市外	計
A	498 (81.0%)	117 (19.0%)	615 (100.0%)
B	463 (85.0%)	82 (15.0%)	545 (100.0%)
C	615 (73.7%)	219 (26.3%)	834 (100.0%)
D	349 (41.2%)	498 (58.8%)	847 (100.0%)
計	1,925 (67.8%)	916 (32.2%)	2,841 (100.0%)

第10表 利用者の通勤・通学先

図書館	区・市内	区・市外	計
A	163 (30.6%)	370 (69.4%)	533 (100.0%)
B	101 (24.5%)	311 (75.5%)	412 (100.0%)
C	534 (73.0%)	198 (27.0%)	732 (100.0%)
D	508 (67.5%)	245 (32.5%)	753 (100.0%)
計	1,306 (53.7%)	1,124 (46.3%)	2,430 (100.0%)

の各図書館は区・市内の居住者が多いのに対し、D図書館は区外がやや多い。利用者タイプでD図書館の勤労者に区・市外の居住者が多い以外は、属性による顕著な差異は認められない。

第10表は利用者の通勤・通学先を示したものである。A図書館とB図書館は他区・市への通勤・通学者が多いのに対して、C図書館とD図書館では自区への通勤・通学者が多いという対照的な結果となった。

A図書館とB図書館は自市に居住して、他区・市へ通勤・通学する利用者が多いのに対して、C図書館は中学生の利用を反映して、居住地、通勤・通学先共自区内の利用者が多く、D図書館は他区・市に居住して、自区に通勤・通学する利用者特に勤労者の利用が多い、すなわち、各図書館共その立地条件を反映した利用者の特性を示していると言える。

II. 調査結果の検討：公共図書館の利用者像

前章の調査結果は調査項目の一部にしか過ぎないが、

第11表 利用者の性別

文 献 名	男	女	
岩 淵・合 田 (1974)	70.3%	29.7%	*
東京都図書館協会 a (1957)	86.0%	14.0%	**
東京都図書館協会 b (1957)	57.5%	42.5%	*, **
東京都図書館協会 c (1957)	73.5%	26.5%	**
北 島 武 彦 (1959)	83.5%	14.7%	*
東京都公立図書館長協 議会 [n. d]	66.1%	33.9%	
栗 原・竹 下 b (1966)	尼崎 85.0% 高知 59.7%	15.0% 40.3%	**
新 井 正 子 (1967)	71.3%	28.7%	
札幌市立図書館 (1970)	63.0%	37.0%	
香川県の公共図書館 (1971?)	55.8%	44.2%	**
図問研東京支部 (1974)	38.5%	61.5%	
狭山市教委 (1974)	18.1%	81.9%	
名古屋市鶴舞中央図書 館他 (1975)	44.1%	55.9%	*, **
大阪大学人間科学部 (1978)	37.6%	62.6%	
塩 見 昇 (1979)	37.5%	62.5%	
名古屋市天白図書館 (1979)	第1次 51.5% 第2次 43.7%	48.9% 55.7%	*, **
富山県図書館協会 (1979)	40.2%	57.3%	**
内閣総理大臣官房広報室 (1980)	39.4%	60.6%	*, **
稲城市立図書館 (1979)	32.9%	67.1%	
文部省社会教育局 (1980)	51.4%	47.6%	**
都立日比谷図書館 (1980)	75.9%	22.6%	
田 村・上 田 (1980)	62.9%	37.1%	

* 著者等による算出

** 図書館利用経験者中の比率

これ迄の様々な調査の結果と比較して、その位置づけを行い、さらに公共図書館利用者の特性把握を試みる。なお、本研究で参照する既往調査とその概要を附2に示した。⁹⁾

公共図書館の利用者像

第 12 表 住民中の利用者率(性別)

文 献 名	男	女
岩 淵 ・ 合 田 (1974)	14.8%	7.8%
東京都図書館協会 b (1957)	23.6%	14.2% *
塩 見 (1979) 昇	2.0%	2.0%
内閣総理大臣官房広報室 (1980)	12.4%	15.6%

* 著者等による算出

1. 性 別

今回調査した 4 図書館共男性が女性を上回った。最近の公共図書館の発展は主婦を中心とする婦人層の開拓によってもたらされたとする通説からすると、今回の結果は予想に反するものであった。婦人の利用の相対的増加は第 11 表に明確に現われている。すなわち、70 年代に入って男女比が逆転し、女性の利用者の方が多くなった。住民の中の公共図書館利用経験者の比率においても同様である(第 12 表 他に各種読書調査も同傾向である)。ただし最近の調査の中には男性利用者の方が多い事例もある(第 11 表)。

この理由はいくつか考えられる。まず第一に、主婦と勤労者の利用行動の差が挙げられる。杉並調査の際、主婦と勤労者で利用のパターンが異なり、勤労者は勤務地の図書館を利用する傾向にあると報告された。¹⁰⁾ 勤労者の利用が多い日比谷図書館における 2 回の調査(1954, 1980) 結果においても、男性の利用が非常に多い(第 11 表)。同様に勤労者の利用が多い D 図書館においては、この要因が強く働いているものと思われる。

第二に、本館と分館の利用者の差が挙げられる。主婦および女性の利用が分館において増加することは、いくつかの調査が明らかにしている。¹¹⁾ 図書館によっては、主婦・児童が分館の主なサービス対象であることを明確に表明しているところもある。¹²⁾ A 市の登録率においても D 区の年間利用率においても、主婦の利用は分館の方が多い。

A 図書館(中心館)	主婦の登録率	19.6%
A 市の分館(8 館)合計		31.6%
D 図書館(中心館)	主婦の利用率	4.0%
D 区の分館(2 館)合計		10.0%

第三に、特殊な立地条件が挙げられる。例えば、C 図書館の付近の男子校の存在などである。

第四に、学生と少数の社会人中心の伝統的な経営方針を採用している図書館では、男性の利用が多いであろう。

さらに、最近の幾つかの調査結果から、公共図書館の発展に伴って再び男性利用者が増加し、『読書世論調査』等に見られる平均的な読者像に近づきつつある、ということも考えられる。¹³⁾

以上いくつかの要因が考えられるが、どの要因がどの様に作用しているのか、具体的な分析は今後の課題である。

2. 年 令

今回の調査では、全体では 10 代が最も利用が多く、年令が上るにつれて利用は低くなる傾向にあったが、図書館によりかなりの差が見られた。第 13 表に示されている様に、性別と同様、この結果も過去の傾向と異なるものである。すなわち、以前は年令が上るにつれ利用は低くなる傾向にあったのが、70 年代に入ると、30 代の利用が急増し、10 代を上回る様になる。

ただし、これは年令階層のとり方による見かけ上の現象で、各年令階層の人口全体に対する図書館利用者の比率では、10 代が最も高くなる(第 14 表)。30 代の利用が多いのは主婦の利用増加によるものであろうが、市民全体の読書率は年令が上るにつれて下っており、その点では今回の調査結果の方が読書の実態に近い。¹⁴⁾

児童の読書率の高さと公共図書館利用率の高さに関してはすでに報告されているので、ここでは繰返さない。¹⁵⁾

3. 学 歴

今回の調査結果では、短大・大学、高校、小・中学校、大学院の順に利用者が多く、一般に学歴が高くなるにつれ利用が増加する傾向が見られた。過去の調査では高校の利用が最も多いが、これは人口構成中の絶対数の差によるもので、各学歴の人口全体に対する図書館利用者の比率では、高等教育終了者が多い(第 15・16 表)。しかし、一般の読書率と比較すると、高卒の利用が多い。これだけで断定するのは危険であるが、これは調査地の偏りと、主婦の利用増を反映しているものと思われる。しかし、概して公共図書館の利用者は学歴に関しては一般の読者像と良く合致するものと言えよう。¹⁶⁾

4. 利用者のタイプ

今回の調査結果では、学生、勤労者、主婦、無職の順に利用者が多かった。また、勤労者の中では製造業とその他のサービス業の従業者が、職業別では事務関係と技術者・専門職が多数を占めた。立地条件により、図書館間

第13表 利 用 者 の 年 令

文 献 名	10代	20代	30代	40代	50代	60才以上	
岩 淵・合 田 (1974)	—	62.2%	16.2%	10.8%	10.8%		*
東京都図書館協会 a (1957)	54.7%	34.8%	5.9%	2.6%	1.2%	0.7%	
東京都図書館協会 b (1957)	70.5%	15.5%	6.7%	4.2%	3.1% (50-64才)		*
東京都図書館協会 c (1957)	61.3% (10-19才)	25.3%	4.4%	1.8%	1.8%		**
東京都公立図書館長協 議会 [n. d.]	63.2% (12-19才)	19.0%	4.6%	1.3%	0.9%		***
栗 原・竹 下 b (1966)	尼崎 74.6% 高知 47.4%	13.9% 24.1%	3.1% 13.6%		6.6% 13.7%		***
新 井 正 子 (1967)	69.2% (15-19才)	24.3%	4.5%	1.4%	0.5%	0.1%	
札幌市立図書館 (1970)	25.8% (18-19才)	36.2%	18.2%	11.1%	3.9%	4.8%	
富 山 市 教 委 (1973)	38.1%	30.0%	17.6%	8.7%	—	—	
図問研東京支部 (1974)	0.5%	29.8%	36.9%	19.1%	7.6%	6.0%	
狭 山 市 教 委 (1974)	—	2.8%	81.9%	13.9%	1.4%	—	
大阪大学人間科学部 (1978)	19.1% (15-19才)	20.4%	40.4%	12.3%	7.6%		
富 山 県 図 書 館 協 会 (1979)	19.1% (15-19才)	19.4%	31.4%	14.4%	7.1%	5.8%	***
内閣総理大臣官房広報 室 (1980)	24.0% (15-19才)	18.8%	29.2%	15.9%	5.8%	6.4%	*, ***
稲 城 市 立 図 書 館 (1980)	7.6% (15-19才)	18.5%	52.5%	15.9%	4.1%	1.4%	
文 部 省 社 会 教 育 局 (1980)	23.9% (18-24才)	9.9% (25-29才)	34.0%	18.8%	8.2%	5.0%	***
都立日比谷図書館 (1980)	34.4% (22才以下)	26.3%	19.6%	11.1%	5.4%	3.3%	
田 村・上 田 (1980)	37.6% (12-19才)	27.1%	16.7%	9.6%	5.1%	3.8%	

* 著者等による算出

** 全利用者を対象とする (10才以下も含む)

*** 図書館利用経験者中の比率

第14表 住民中の利用者率 (年令別)

文 献 名	10代	20代	30代	40代	50代	60才以上	
岩 淵・合 田 (1974)	—	21.7%	5.6%	3.7%	10.5%		
東京都図書館協会 b (1957)	47.0%	12.5%	6.6%	5.5%	3.8% (50-64才)		
栗 原・中 根 (1966)	約25% (15-19才)	約14%	約8%	約4%	約2%	約4%	*
内閣総理大臣官房広報 室 (1980)	39.9% (15-19才)	15.1%	18.7%	12.3%	5.0%	5.3%	

* グラフからの推定

公共図書館の利用者像

第15表 利用者の学歴

文 献 名	小・中 学 校	高 校	短大・ 大学・ 大学院
岩 淵・合 田 (1974)	20%	65%	15%*,**
東京都図書館協会 a (1957)	4.5%	60.5%	24.4%
東京都図書館協会 b (1957)	52.3%	37.2%	9.5%*
図 問 研 東 京 支 部 (1974)	2.7%	37.8%	59.1%
大阪大学人間科学部 (1978)	7.1%	55.5%	35.3%
塩 見 昇 (1979)	25%	50%	25%*,**
内閣総理大臣官房広 報室 (1980)	14.8%	53.2%	32.0%*,**
田 村・上 田 (1980)	19.3%	29.6%	51.1%

* 図書館利用経験者中の比率

** 著者等による算出

第16表 住民中の利用者率(学歴)

文 献 名	小・中 学 校	高 校	短大・ 大学・ 大学院
岩 淵・合 田 (1974)	3.6%	11.9%	11.1%
東京都図書館協会 b (1957)	15.5%	23.2%	25.4%
栗 原・中 根 (1966)	約5%	約13%	約10%*
塩 見 昇 (1979)	1.3%	2.0%	4.7%**
内閣総理大臣官房広 報室 (1980)	5.2%	17.2%	29.1%

* グラフからの推定

** 著者等による算出

にかなり顕著な差が見られた。

第17表は過去の調査結果をまとめたものである。“職業”の区分の仕方に統一した基準がないため、厳密な比較は不可能であるが、しかし次の点は明らかである。

- i) 学生の利用は一貫して多い。
- ii) 主婦の利用は70年代に急増する。
- iii) 勤労者の中では事務系や専門職・技術職が多い。
これは以前から一貫して変らない(第18表)。
- iv) 立地条件による差はかなり大きい。これは基本的には住宅地区-主婦と都心-事務職・専門職・技術職・学生の構成比の差であるが、販売・労務職、商

工自営にも一定の利用者層が存在するため、地域の人口構成上の特性により様々な利用者グループが存在し得る。

『読書世論調査』によれば、読書率は学生、大企業・官公庁幹部・自由業、事務・技術系の職業、家族従業者の順に高い。¹⁷⁾『読書・公共図書館に関する世論調査』では同様に専門技術職、学生、事務職、管理職、自由業の順である。¹⁸⁾この様な一般の読者像と比較すると、公共図書館の利用者は主婦の多い点が特徴的である。すなわち公共図書館の利用者は一般の読者像と良く合致するものであるが、主婦層の利用を開拓した点が異なっている。

5. 居住地、通勤・通学先

図書館からの距離と利用との関係に関しては、すでに栗原等の詳細な調査があるので、ここでは触れない。

図書館の立地条件と利用者の居住地、通勤・通学先では、今回の調査は対照的な結果を示した。すなわち、郊外住宅地の図書館では自市内居住、他区・市通勤・通学の利用者が多いのに対して、都心部の図書館では他区・市居住、自区内通勤・通学の利用者が多数を占める。利用者のタイプ別では、勤労者は通勤先の図書館利用が多く、主婦は居住地の図書館を利用し、学生、特に中学生は居住地も通学先も同一区市内が多い。これらはすでに杉並調査において推定されていた事であったが、今回の調査により確認された。¹⁹⁾

6. その他の属性

今回の調査ではとり上げなかったが、図書館の利用に影響を及ぼすと思われる属性が他にもいくつか存在する。

(1) 婚姻関係

松本、東京都(1957)、福岡の3調査が婚姻関係を調査している。それによると、松本調査では既婚者の図書館利用率が5.8%であるのに対し、未婚者では31.3%に達した。²⁰⁾東京都調査では入館者中未婚者は90.4%であった。²¹⁾福岡調査では調査対象15館中13館は未婚者が来館者の70%を占めた。²²⁾

未婚者の利用が多いのは、学生の利用によるものと思われる。しかし調査年代が1950年代と古いため、今日もなお同傾向であるかどうかは疑問がある。

(2) 家族数

松本調査と杉並調査とが家族数と図書館利用との関係を調査している。松本調査では、第19表に見る様に、家族数が増すにつれて読書率が下り、逆に図書館利用は増加するという対照的な結果を示している。同様に、杉

第17表 利 用 者 の 職 業

文 献 名	管理職	事 務 職	専 門 職 技 術 職	販 売 労 務 職	商 工 自 営	農 林 漁 業	主 婦	学 生	無 職
岩 淵・合 田 (1974)		40.5%		8.1%	10.8%	8.1%	2.7%	5.4%	5.4%
吉 武 他 (1955)		12.3%		1.8%	1.5%	—	0.0%	80.4%	3.9%*
東京都図書館協会 a (1957)	0.7%	13.2%	3.7%	4.3%	—	0.0%	0.0%	49.1%	32.2%
東京都図書館協会 b (1957)	—	6.7%	8.3%	14.0%	—	—	0.0%	62.7%	3.6%
東京都図書館協会 c (1957)	—	6.3%	—	5.2%	1.7%	—	1.1%	81.1%	3.4%
東京都公立図書館長 協議会 [n. d.]			10.1%			—	1.3%	77.4%	11.1%
栗 原・竹 下 b (1966)	—	尼崎 4.5% 高知 16.2%	3.8% 8.4%	8.4% 3.5%	2.8% 3.8%	2.4% 0.7%	0.3% 3.8%	75.6% 55.9%	2.1%* 6.2%
新 井 正 子 (1967)	—	8.6%	1.8% (自由業)	5.6% (技術・職人)	1.7%	—	0.5%	79.1%	2.1%*
札幌市立図書館 (1970)	—	31.1% (公務員・会社員)	4.4% (教員・自由業)	0.5%	1.2%	—	—	40.9%	—
香川県の公共図書館 (1971?)				31.4% (一般)				68.6%	— *
富 山 市 教 委 (1973)	—	15.8%	10.4%	—	—	—	—	45.6%	14.2% (主婦を 含む)
図 問 研 東 京 支 部 (1974)	4.9%	16.7%	20.4%	7.6%	—	—	39.6%	—	7.6%*
狭 山 市 教 委 (1974)	—	19.4% (サラリーマン)		—	—	—	75.0%	—	—
大阪大学人間科学部 (1978)	2.1%	9.0%	7.1%	2.6%	1.4%	0.0%	44.9%	22.0%	4.7%
富 山 県 図 書 館 協 会 (1979)	—	18.9%	12.8%	8.2%	6.1%	2.4%	21.1%	19.2%	8.8%
内閣総理大臣官房広 報室 (1980)	0.9%	16.5%	0.6%	10.7%	11.3% (含自由業)	2.6%	24.6%	27.7%	5.2%*
稲 城 市 立 図 書 館 (1979)	—	29.2% (会社員・公務員)	2.0% (自由業)	—	3.0%	—	49.3%	10.5%	2.8%
文 部 省 社 会 教 育 局 (1980)	6.8%	16.0%	12.4%	3.9%	7.5%	2.6%	24.4%	19.7%	5.4%*
都 立 日 比 谷 図 書 館 (1980)	8.1%	18.7%	15.7%	—	—	—	0.9%	35.8%	5.5%
田 村・上 田 (1980)	4.1%	10.8%	10.0%	9.8%	1.6%	0.0%	9.0%	48.9%	5.8%

* 著者等による算出

公共図書館の利用者像

第18表 住民中の利用者率(職業別)

文 献 名	管理職	事務職	専門職 技術職	労務職	自 営	農林・漁業	主 婦	学 生	無 職
岩 淵・合 田 (1974)		17.5%		15.8%	15.2%	5.4%	2.6%	50.0%	12.5%
東京都図書館協会 b (1957)	—	11.8%	30.2%	7.8%	—	—	2.9%	52.6%	13.2%
栗 原・中 根 (1966)	—	約 9 %	約25%	約15%	約20%	約 4 %	約 1 %	約18-20%	約 4 % *
内閣総理大臣官房広 報室 (1980)	9.7%	17.1%	25.0%	8.0%	10.9%**	3.6%**	15.6%	44.0%	7.5%

* グラフからの推定

** 著者等による算出

第19表 家族数と図書館利用

		1～2	3～4	5～6	7～	不 明	計
構 成	実 数	113	489	417	29	1	1,049
	%	10.8	46.6	39.8	2.7	0.1	100
図利 実 数		9	79	96	9	0	193
書用 %		4.7	40.8	49.8	4.7	0	100
館者 %		8.0	16.2	23.3	31.0	—	18.4
図未 実 数		104	410	321	20	1	856
書利 %		12.2	48.0	37.3	2.4	0.1	100
館者 %		92.0	83.8	76.7	69.0	—	81.6
読 実 数		96	411	342	22	1	872
書 %		11.0	47.2	39.2	2.5	0.1	100
者 %		84.9	84.2	82.2	76.0	—	83.1
不 実 数		17	78	75	7	0	177
読 %		9.6	44.1	42.2	3.9	0	100
者 %		15.1	15.8	17.8	24.0	—	16.9

出典：東京都公共図書館研究集会記録, *op. cit.*, p. 44.

並調査においても家族数が多くなるにつれ、図書館の登録者も増加している。²³⁾ すなわち、家族を中心とする人間的接触は図書館利用を促進する方向に働いているものと思われる。ただし、これもデータの古さと偏りのために、現在も同傾向にあるかは不明である。

(3) メディアの利用

図書・新聞・ラジオ・映画等メディアの利用と図書館利用との関係に関しては、水沢調査, 松本調査, 狭山調査

(1974)が報告している。水沢調査では、読書と図書館利用との関係を調査した結果、図書館を利用しない人は利用している人より読書量も少なく、読書に対する興味も若干薄いことが見出された。²⁴⁾ 松本調査では、個人蔵書、映画、ラジオ、新聞、読書量との関係が調査された。その結果、読書量と図書館利用とは相関が高く、読書量が多い程図書館利用者も多かったが、個人蔵書、映画、ラジオ、新聞とは弱い相関が見られる程度であった。²⁵⁾ 狭山調査では、図書館利用者と図書館の存在を知らない人との読書量を比較した結果、利用者の方がかなり読書量が多かった。²⁶⁾ この様に、読書と図書館利用との関連が裏付けられている。

(4) 居住歴・生活水準等

松本調査では生活水準、余暇時間、趣味、図書入手経路に関して調査している。その結果、図書館利用者は非利用者より生活水準が豊かで、余暇時間に恵まれ、スポーツ等動的な趣味を楽しむ人が多く、図書の入手に関しても他人や学校や図書館から借りるなど、行動的であることが見出された。²⁷⁾

杉並調査では、住居の種類、居住年数と登録者との関係が調査され、持家や給与住宅居住者、および居住年数の長い人に登録者の多いのが見出された。²⁸⁾ 狭山調査においても居住年数との関連が調査され、居住年数が 0-5 年の人に図書館の存在を知らない人が多い一方、登録者の方は居住年数 10 年以内の人々の方が登録率が高かった。²⁹⁾

以上いずれも興味深い結果であるが、調査の古さや調査地の偏りなどから、一般的な結論を引き出すのは困難である。

おわりに

これ迄の調査の結果、以下の点が見出された。

(1) 立地条件により、利用者層にはかなりの差が見られる。しかし同一立地条件の下では公共図書館を利用するのはかなり限られたグループである。すなわち、年令的には10代～30代で、学生、および高等教育を修了した主婦、事務関係・専門職・技術職の勤労者である。もち論、他の属性を持つ人々の中にも一定程度の利用者が存在するが、その率は低い。

(2) 一般の読者像と公共図書館の利用者像の間で最も顕著な相異は、主婦の利用率であろう。すなわち最近の公共図書館の発展は主婦層が支えているとする意見を、ある程度裏付けている。利用者の職業構成の通時的な変化(第17表)からもこれは明白である。

(3) 今回の調査は過去の調査と比べて、主婦の少なさと学生の利用の多さが特徴的である。これは立地条件(調査地の偏り)によるものとも見られるが、他の理由(全体的な利用の増加により一般の読者像に近づいてきた)も否定し切れない。学生の利用に関しても、以前と同様席借りが目的なのか、利用の内容に変化はないか等、さらに分析が必要とされよう。

過去の調査報告の多くがパンフレットや報告書類であったため、文献調査は難航し不充分なままに終わるを得なかった。実際には、これに数倍する調査が存在するものと思われる。³⁰⁾特に、昭和47～48年度にかけて行われた「図書館サービス網整備方策」の一連の報告書類は検討不十分である。既往調査の見直しに関しては、他日を期したい。

公共図書館の利用者に関するイメージを、ラフなものであれ描きたいという著者の意図から、かなり雑な論の展開となってしまった。引用した既往調査にしても、方法上疑問のあるものが多いが、過去の成果の提示と比較という意味で、今回は直接の批判は控えた。

今回の調査からは、Berelsonの述べた様な状況が我が国にも生れつつある、ということが示唆されるように思う(もっとも、市民の図書館に対する意識はかなり異なる様であるが)。しかし、これはあく迄も仮説であって、疑問はいくつも存在する。例えば、北島武彦の1958年の調査では、江東区立深川図書館の成人利用者の学歴は高卒・旧制中学卒が多く、職業も労務者が多数(34%)を占めた。³¹⁾最近では、北海道農村部の町立図書館の急成長の例がある。調査方法の再検討(利用行動のモデル

化、ライフスタイルの特性分析等)も併せ、調査の展開・敷衍が今後の課題であろう。

今回同時に調査した利用行動の特性、および利用者グループと利用行動との関連に関しては、稿を改めて論じる予定である。³²⁾

- 1) Evans, Charles. "A history of community analysis in American librarianship," *Library trends*, vol. 24, 1976, p. 444; Solis-Cohen, Leon M. "Library work in the Brooklyn ghetto," *Library journal*, vol. 33, 1908, p. 485-8. *Library trends* の同じ特集号で、Martin は狭義の利用者調査の最初期の例として、John Cotton Dana (1916) と Charles Compton (1934) を挙げている: Martin, Lowell A. "User studies and library planning," *Library trends*, vol. 24, 1976, p. 483.
- 2) Berelson, Bernard. *The library's public*. New York, Columbia Univ. Pr., 1949. p. 10-15, 19-50.
- 3) Totterdell, Barry, ed. *Public library purpose: a reader*. London, Clive Bingley, 1978. p. 55.
- 4) Zweizig, Douglas L. *Predicting amount of library use: an empirical study of the role of the public library in the life of the adult public*. Doctoral dissertation, Syracuse Univ., 1973. 378 p.
- 5) Crawford, Susan. "Information needs and uses," *Annual review of information science and technology*, vol. 13, 1978, p. 67.
- 6) Zweizig, Douglas L. "With our eye on the user: needed research for information and referral in the public library," *Drexel library quarterly*, vol. 12, 1976, p. 52-5.
- 7) 栗原・藤谷の個々の文献に関しては、後述の文献リスト(注9)参照。また、栗原嘉一郎、"公共図書館の設置計画," <吉武泰水編, 建築計画学3 地域施設教育. 東京, 丸善, 1975.> p. 265-375. および、藤谷幸弘、"地域社会の公共図書館利用における変化について: 名古屋市における新しい公共図書館網の整備に関する研究 その2," 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東), 1979, p. 1235-36. 参照。
- 8) 井出 倉。"松本市民の読書と図書館利用について," 図書館学会年報, vol. 3, 1956, p. 76-7., 東京都図書館協会, 東京都公立図書館長協議会. 東京都公共図書館研究集会記録. 1957. p. 25-51., 北島武彦. "公共図書館利用者調査," 図書館学会年報, vol. 6, 1959, p. 93-121. ほかに、幾つかの読書調査が存在する。
- 9) 各調査の出典を以下に記す:
岩淵泰郎, 合田和子. 岩手県水沢町立図書館の利用に関する社会調査: 昭和28年7月実施. 東京, 1974. 64 p.

吉武泰水他. “公共図書館閲覧者の実態,” 季刊図書館学, vol. 2, no. 4, 1955, p. 1-13.

東京都図書館協会, *op. cit.*, 93 p. (日比谷調査, 松本調査, 都内 43 館の調査の 3 調査を含む)

福岡県公共図書館協議会. 図書館利用調査中間報告. 福岡, 1958. 30 p.

北島. *op. cit.*

東京都公立図書館長協議会. 図書館利用調査結果. 東京 [n. d.] 13 p.

栗原嘉一郎, 中根賢哉. “読書施設の状況と住民の読書形態: 公共図書館の設置計画に関する研究・1,” 日本建築学会論文報告集, no. 122, 1966, p. 30-6.

富山県図書館協会. 中田町立図書館と町民についての調査. 富山, 1961. 14 p.

栗原嘉一郎, 竹下俊夫. “読書施設の状況と住民の読書形態・続: 公共図書館の設置計画に関する研究・2,” 日本建築学会論文報告集, no. 127, 1966, p. 43-8. (調査 a)

栗原嘉一郎, 竹下俊夫. “公共図書館利用者についての分析: 公共図書館の設置計画に関する研究・3,” 日本建築学会論文報告集, no. 130, 1966, p. 27-32. (調査 b)

新井正子. 港区立三田図書館調査, 慶應義塾大学文学部図書館学科昭和 42 年度卒業論文. 158 p.

栗原嘉一郎他. 日野市の図書館設置計画に関する調査研究. 東京, 日本図書館協会, 1972. 56 p.

札幌市立図書館. 読書実態調査: 図書館から見た市民の読書について. 札幌, 1970. 137 p.

香川県の公共図書館. [n. p.] 1971? 6 p. (mimeo)

富山市教育委員会. 富山市における図書館サービス網整備方策報告書. 富山, 1973. 42 p.

狭山市教育委員会. 狭山市における図書館サービス網整備方策 (昭和 47 年度研究報告書). 狭山, 1973. 69 p.

図書館問題研究会東京支部. 杉並区立図書館登録者についての調査報告書: 図書館利用者の姿と新しい問題点. 東京, 1974. 90 p.

狭山市教育委員会. 狭山市における図書館サービス網整備方策 (昭和 48 年度研究報告書). 狭山, 1974. 108 p.

名古屋市鶴舞中央図書館, 豊田工業高等専門学校 藤谷研究室. 名古屋市における読書と図書館に関する調査報告書. 名古屋, 1975. 41 p.

秋田県教育委員会. 施設間の連携による図書貸出しサービス網の整備. 秋田, 1977. 88 p.

東京都都民生活局. 昭和 52 年度第 5 回都政モニター・アンケート「都民と図書館」集計結果. 東京, 1977. 31 p.

大阪大学人間科学部社会教育論講座. 図書館利用に関する調査報告 (1): 吹田市立図書館の場合. [豊中] 1978. 60 p.

塩見昇. 守口市民の読書実態と図書館像: 調査のまとめ. 守口, 守口市教育委員会, 1979. 81 p.

名古屋市天白図書館. 天白図書館と地域社会. 名古屋, 1979. 109, 49 p.

富山県図書館協会. 図書館利用者読書調査報告書 地域文庫の調査報告書. 富山, 1979. 27 p.

内閣総理大臣官房広報室. 読書・公共図書館に関する世論調査. 東京, 1980. 61 p.

稲城市立図書館. 稲城市民の読書実態調査. 稲城, 1979. 23 p. (mimeo)

栗原嘉一郎他. 公共図書館サービスのネットワークの整備に関する調査研究報告書. 東京, 文部省社会教育局社会教育課, 1980. 173 p.

東京都立日比谷図書館. 利用者アンケート 集計表. 東京, 1980. 9 p. (mimeo)

なお, 個々の利用者集団に関する調査は今後の課題として, 今回は関連文献を除外した.

- 10) 図書館問題研究会東京支部. *op. cit.*, p. 32-3.
- 11) 栗原・竹下. “公共図書館利用者についての分析...,” *op. cit.*, p. 28. 富山市教育委員会. *op. cit.*, p. 11. 稲城市立図書館. *op. cit.*, p. 3.
- 12) 図書館問題研究会東京支部. 日野市立図書館調査報告書. 東京, 1978. p. 26.
- 13) 毎日新聞社. 読書世論調査 1980年版. 東京, 1980, p. 16.
- 14) *Ibid.*, p. 16.
- 15) 栗原嘉一郎. “児童の読書形態と図書館利用,” 日本建築学会論文報告集, no. 189, 1971, p. 103-8.
- 16) 毎日新聞社. *op. cit.*, p. 16. 内閣総理大臣官房広報室. *op. cit.*, p. 20.
- 17) 毎日新聞社. *op. cit.*, p. 16.
- 18) 内閣総理大臣官房広報室. *op. cit.*, p. 20.
- 19) 図書館問題研究会東京支部. *op. cit.*, p. 29-33.
- 20) 東京都公共図書館研究集会記録. *op. cit.*, p. 43.
- 21) *Ibid.*, p. 91.
- 22) 福岡県公共図書館協議会. *op. cit.*, p. 4.
- 23) 図書館問題研究会東京支部. *op. cit.*, p. 13-4.
- 24) 岩淵・合田. *op. cit.*, p. 40-2.
- 25) 東京都公共図書館研究集会記録. *op. cit.*, p. 25-6.
- 26) 狭山市教育委員会. *op. cit.*, 1974. p. 70-7.
- 27) 東京都公共図書館研究集会記録. *op. cit.*, p. 30-5.
- 28) 図書館問題研究会東京支部. *op. cit.*, 14-5.
- 29) 狭山市教育委員会. *op. cit.*, 1974. p. 70-7.
- 30) 狭山市教育委員会. *op. cit.*, 1973. p. 31.
- 31) 富山県立図書館の調査によれば, 過去 3 年間に利用者調査を実施した公共図書館は 204 館に上るという (昭和 55 年度 全国公共図書館奉仕部門研究集会資料, p. 64). その結果はどうなっているのだろうか.
- 32) 北島. *op. cit.*, p. 98-9.
- 33) 杉並調査では, 利用行動に 2 つの型があり, それぞれ異なったグループによると報告している. 図書館問題研究会東京支部. *op. cit.*, p. 20-4.

附 1. 調 査 票

(:) (:)

図 書 館 利 用 調 査

慶 応 大 学 文 学 部
図 書 館 ・ 情 報 学 科
小 林 研 究 室

利 用 者 の み な さ ま へ

- この調査は図書館のサービスをよりよくするためのものです。
 - 以前に同様の調査に回答されたかたも、もう一度ご記入をお願いいたします。
 - わからないことがありましたら、入口の調査担当者にお尋ねください。
 - この調査票はおかえりのとき、入口の調査担当者にお渡しください。
 - 1) あなたは 1. 男性 2. 女性 (どちらか一方に○をつけてください)
 - 2) あなたのお年は 才。
 - 3) あなたはこの図書館の登録者ですか。
 - 1. はい 2. いいえ (どちらか一方に○をつけてください)
 - 4) あなたはこの図書館をよく利用する方ですか。(1つだけ○をつけてください)
 - 1. 月に1回以上 2. 半年に1回以上 3. めったに利用しない
 - 5) あなたはこの図書館以外に過去1年間に利用した図書館がありますか。
([区・市名] の他の図書館も含めてお答えください)
 - 1. ある 2. ない (どちらか一方に○をつけてください)
 - 6) あなたはどのような目的で来館しましたか。あてはまるものにすべて○をつけてください。主な来館目的をお持ちの方はあてはまる番号に◎をつけてください。
 - 1. 本を借りる(返す)ため 2. 勤め先・学校の仕事・勉強(受験勉強も含む)
 - 3. それ以外の調べ物・研究 4. 館内での読書 5. 特に目的はない
 - 6. その他(具体的に) _____
 - 7) あなたは本や雑誌を利用しましたか。あてはまるものにすべて○をつけてください。
 - 1. 図書 2. 雑誌 3. 新聞 4. その他(具体的に) _____
 - 5. 何も利用しなかった → 8) へ
- あなたが利用した本や雑誌はどんな内容のものでしたか。あてはまるものにすべて○をつけてください。
- 1. 哲学・心理・宗教 2. 歴史・地理・風俗 3. 社会科学 4. 自然科学・工学
 - 5. 産業 6. 芸術・趣味・スポーツ 7. 家事 8. 語学 9. 文学 10. 百科事典・年鑑など
- 8) あなたの来館目的は達せられましたか。1つだけ○をつけてください。
 - 6)で複数項目に回答した方は、主な来館目的(◎をつけたもの)についてお答えください。
 - 1. 目的は達した 2. 不十分だが、ある程度達した 3. 達しなかった

公共図書館の利用者像

- 9) あなたは [区・市名] にお住みですか。(どちらか一方に○をつけてください)

1. はい

2. いいえ (市区町村名を具体的にお書きください) _____

あなたのお住まいは裏面の地図上でどの番号の地区にありますか。該当する地区番号をお書きください。

(入口受付に詳細な地図がありますので、わからない時はお尋ねください。またもしおさしつかえなければ、所番地をお書きいただいても結構です。)

- 10) あなたのお勤め・通学先は _____ にありますか。(お勤め、または在学中の方のみお答えください)

1. ある

2. ない (市区町村名を具体的にお書きください) _____

それは裏面の地図上でどの番号の地区にありますか。該当する地区番号をお書きください。

(入口受付に詳細な地図がありますので、わからない時はお尋ねください。またもしおさしつかえなければ、所番地をお書きいただいても結構です。)

- 11) あなたは次のどれにあたりますか。あてはまるものにすべて○をつけてください。

1. 勤労者 (パート・タイムを除く)

2. 主婦

3. 学生

4. 無職

あなたのお勤め先はどんな産業に属していますか。(1つだけ○をつけてください。入口受付に詳細な分類表がありますので、不明の点はお尋ねください)

1. 農林漁業

2. 鉱業

3. 建設業

4. 製造業

5. 卸売・小売業

6. 金融・保険業

7. 不動産業

8. 運輸・通信業

9. 電気・ガス・水道業

10. 医療・法務・教育関係

11. その他のサービス業

12. 公務

そこであなたが担当しておられるお仕事は、おもにどのようなものですか。(1つだけ○をつけてください)

1. 事務関係

2. 販売関係

3. サービス関係

4. 技術者・専門職

5. 技能者・工員・

作業員

6. 管理職

7. 自営・家族従業員

8. その他 (具体的に) _____

- 12) あなたが現在在学中、または最後に出られた学校は次のどれですか。(1つだけ○をつけてください)

1. 小・中学校

2. 高校(旧制中学)

3. 大学・短大・高専(旧制高校・大学)

4. 大学院

どうもありがとうございました。

附2. 既往調査の概要

文 献 名	調 査 時 期	調 査 方 法	調 査 対 象	サンプル数
岩 淵・合 田 (1974)	1953. 7	小・中学校生徒を用いての 配票留置法	岩手県水沢町(旧)の小・中学校生徒 の20才以上の家族	376
吉 武 他 (1955)	1953.10	図書館来館者に調査票を渡 し、退館時に回収する自計 式調査	世田谷区立世田谷、杉並区立杉並、 中央区立京橋、千葉県立中央、国立 国会図書館上野支部の来館者	4,682
東京都図書館協会 a (1957)	1954. 7	?	日比谷図書館の来館者	?
東京都図書館協会 b (1957)	1954.10-11	面接法	10才～64才の松本市民中からの無作 為抽出	1,049
東京都図書館協会 c (1957)	1956?	?	都内の公共図書館43館の来館者	7,616
福岡県公共図書館協議 会 (1958)	1957.12	図書館来館者に対する自計 式調査であるが、詳細は不 明	福岡県下の15公共図書館の来館者で あるが、詳細は不明	4,763
北 島 武 彦 (1959)	1958. 7	図書館来館者に対する面接 調査および配票調査	都内の公共図書館 3 館の来館者から 層化無作為抽出	378
東京都公立図書館長協 議会 [n. d]	1960. 6	図書館来館者に調査票を渡 し退館時に回収する自計式 調査	都内の公共図書館 12 館の来館者(小 学生を除く)	5,149
栗 原・中 根 (1966)	1960.11	配票留置法	尼崎市の農業地域 2, 住宅地域 3, 商 業地域 1, (各約 50 世帯)に住む義務 教育終了以上の全成人	845
富山県図書館協会 (1961)	1961. 9	中学生を用いての面接法	富山県中田町の全家庭(家庭単位で の調査)	868
栗 原・竹 下 a (1966)	1965. 夏	配票留置法	高知市の 4 地域から各 100 世帯の街 区に住む義務教育終了以上の全成人	1,211
栗 原・竹 下 b (1966)	尼崎 1960.11 高知 1965. 9	図書館来館者に調査票を渡 し、退館時に回収する自計 式調査	尼崎市立図書館、高知県立図書館、 高知市民図書館、同分館の来館者	尼崎 287 高知 1,040
新 井 正 子 (1967)	1966.12	図書館来館者に調査票を渡 し、退館時に回収する自計 式調査	港区立三田図書館の来館者(児童室、 会議室利用者は除く)	701
日本図書館協会 (1972)	1969.11	配票留置法	日野市の 4 地域から各 100 世帯の街 区に住む義務教育終了以上の全成人	1,069
札幌市立図書館 (1970)	1970.11	閲覧票, ブックカード, 貸 出券の分析	札幌市立図書館の来館者(児童室, 参 考図書室利用者は除く)	3,554
香川県の公共図書館 (1971?)	1971? 9-11	図書館来館者に調査票を渡 し退館時に回収する自計式 調査	香川県立図書館の来館者	1,188
富 山 市 教 委 (1973)	1972.10	図書館来館者に対する配票 調査であるが、詳細は不明	富山市立図書館中央館および水橋分 館の来館者全員	1,793
狭 山 市 教 委 (1973)	1973. 1	図書館登録カードの分析	狭山市立図書館の館外貸出登録者	3,756 (うち幼児・ 小学生 1,815)
図 問 研 東 京 支 部 (1974)	1973. 3	面接法	杉並区立図書館の館外貸出登録者か ら無作為抽出(中・高・大学生は除く)	社会人 550 児 童 597
狭 山 市 教 委 (1974)	1974.2-3	・ 図書館来館者に調査票を 渡し、退館時に回収する 自計式調査 ・ 郵送法と配票留置法の併 用	・ 実験的に開館した分館の15才以上 の利用者 ・ 狭山市の義務教育終了以上の男女 から層化多段無作為抽出法により 抽出	来館者 72 調 査 市民調 253 査

公共図書館の利用者像

文 献 名	調 査 時 期	調 査 方 法	調 査 対 象	サンプル数
名古屋市鶴舞中央図書館他 (1975)	1975. 2	小学校生徒を用いての配票留置法	守山区(5校), 中村区(7校), 瑞穂区(全小学校)の小学校3年生1クラスの児童と両親	社会人 1,645 児 童 886
秋 田 県 教 委 (1977)	1976. 9- 1977. 3	配票留置法	秋田県内の1市2町1村から5地区選び, うち2地区は全数調査, 3地区は95%の信頼度が得られる様無作為抽出	3,146
東京都都民生活局 (1977)	1977. 9	モニター・アンケート調査 (郵送による)	東京都民の中から選択されたモニター	468
大阪大学人間科学部 (1978)	1977.11	図書館来館者に調査票を渡し, 退館時に回収する自計式調査	吹田市立図書館の16才以上の来館者	422
塩 見 昇 (1979)	1978. 6	小・中学校生徒を用いての配票留置法	京阪電車「守口市」駅付近の小学校4校・中学校2校の小学4年生・中学2年生とその両親の一方	社会人 857 児童・生徒 874
名古屋市天白図書館 (1979)	第1次 1977. 7 第2次 1978. 7	小・中学校生徒を用いての配票留置法	天白区の全小・中学校の2・3・5年(小学校), 1・2年(中学校)の各1クラスの児童と両親(2次調査の中学校は1年のみ2クラス)	社会人 5,690 児童 3,406
富山県図書館協会 (1979)	1979. 7	貸出利用者に調査票を渡して記入してもらう自計式調査	富山県下の37公共図書館の個人貸出利用者	2,843
内閣総理大臣官房広報室 (1980)	1979. 9	面接法	全国15才以上の者を層化多段無作為抽出法により抽出	2,441
稲城市立図書館 (1979)	1979. 10-11	図書館来館者に調査票を渡し, 後に提出してもらう自計式調査	稲城市立図書館(3館)の来館者(高校生以上)	541
文部省社会教育局 (1980)	1980. 1	図書館来館者に調査票を渡し, 退館時に回収する自計式調査	青森県弘前圏域, 千葉市, 富山市, 福岡県久留米圏域の全公共図書館, 公民館図書室の18才以上の来館者	8,122
都立日比谷図書館 (1980)	1980. 2	図書館来館者に調査票を渡し, 退館時に回収する自計式調査	都立日比谷図書館の来館者	4,446
田 村・上 田 (1980)	1980. 6	図書館来館者に調査票を渡し, 退館時に回収する自計式調査	都内の公共図書館4館の来館者(児童室・集会室利用者を除く)	2,937